

特定非営利活動法人 Around The Table 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 Around The Table という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を大阪市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、貧困地域の孤児院の運営及び食事支援や物資提供、海外でフィールドワークの実施及び日本人と現地人の交流促進によるまちづくり事業及び海外の社会問題等の現状理解推進をもって貧困問題の解消を目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、その目的を達成するため、特定非営利活動促進法（以下「法」という。）

第2条別表のうち、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) 国際協力の活動
- (3) 子どもの健全育成を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、その目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 - ① 貧困地域における食事支援や物資提供及び孤児院等の運営事業
 - ② 海外でのフィールドワークの実施及び日本人と現地人の交流促進事業
 - ③ 海外の社会問題等の現状理解推進を目的としたイベント、講演会の企画・開催及び情報提供に関する事業
 - ④ その他法人の目的を達成するための事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって法上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本

人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上10人以下
 - (2) 監事 1人以上2人以下
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人以上2人以下を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長

があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、就任後2事業年度が終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とし、又、任期満了後後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第19条 この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第48条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第23条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第24条 総会は、第23条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、第23条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第25条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第28条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第26条、第27条第2項、第29条第1項第2号及び第49条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名し、又は記名押印しなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があったものとみなされた日

(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第32条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第37条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面又は電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名し、又は記名押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第39条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

(資産の管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第42条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の1種とする。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第45条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第47条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第48条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会で議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、官報に掲載して行う。

ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイト(法人入力情報欄)に掲載して行う。

第10章 雑則

(細則)

第54条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長 古川 十豊

副理事長 竹中 俊

理 事 高波 奈菜

監 事 山田 真也

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和9年6月30日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第47条の規定にかかわらず、成立の日から令和8年3月31日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

- | | |
|-------------|-----------|
| (1) 正会員入会金 | 0円 |
| 正会員会費 | 3000円(月額) |
| (2) 賛助会員入会金 | 0円 |
| 賛助会員会費 | 0円 |

役 員 名 簿

特定非営利活動法人 Around The Table

役職名	ふりがな 氏 名	住所又は居所	報酬の有無
理事長	ふるかわ しゅうと 古川十豊		有
副理事長	たけなか しゅん 竹中俊		無
理事	たかなみ なな 高波奈菜		無
監事	やまだ まや 山田 真也		無

設 立 趣 旨 書

特 定 非 営 利 活 動 法 人 Around The Table
設 立 代 表 者 古 川 十 豊

1 趣 旨

現代社会において国内外を問わず慢性的な貧困が問題になっており、特にネパールやバングラデシュなどの開発途上国と呼ばれる国々においては絶対的貧困（国・地域の生活レベルとは無関係に生きるうえで必要最低限の生活水準が満たされていない状態）のもとで生活をする方が今もまだ数多くおり、我々はSDGsの観点においても【1. 貧困をなくそう】の達成に向けて積極的かつ具体的な行動が必要不可欠と考えます。

この問題の解決に向けて我々は、孤児や家を失った方々を対象に物質的な支援を行ってきました。

その後現在に至るまで孤児の子どもたちが安心して生活できる孤児院の建設を目指し寄付を行っており、国境を超えて国外NPO団体や行政とともに活動を推進してきました。

上記のような現状のもと貧困地域の孤児院の運営及び食事支援や物資提供、海外でフィールドワークの実施及び日本人と現地人の交流促進によるまちづくり事業及び海外の社会問題等の現状理解推進を目的とした、イベント、講演会の企画・開催及び情報提供に関する事業を推進することで、貧困の撲滅に寄与することを目的としかつ行政との連携における透明性及び信用の確保、寄付をする際の税制上のメリット等を考慮し特定非営利活動法人の設立が望ましいと考え特定非営利活動法人 Around The Table の設立を現在目指しておりご理解を頂けましたら幸いです。

2 申請に至るまでの経過

団体は、2015年4月25日にてネパールで発生した大地震をきっかけに、孤児や家を失った方々を対象に物質的な支援を行ってきました。

その後現在に至るまで孤児の子どもたちが安心して生活できる孤児院の建設を目指し寄付を行っており、令和6年6月頃より会員間にて法人化の検討を開始し、令和7年2月1日にて特定非営利活動法人 Around The Table 設立総会を開催し、多くの支援者様や各企業様のご尽力のもと活動を推進しております。

初年度事業計画書

成立の日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人 Around The Table

I 事業の実施方針

特定非営利活動に係る事業として貧困地域の孤児院の運営、海外でフィールドワークの実施及び日本人と現地人の交流促進によるまちづくり事業及び海外の社会問題等の現状理解推進を目的とした、イベント、講演会の企画・開催及び情報提供に関する事業その他法人の目的を達成するための事業を開始する。

II 事業の実施に関する事項

1 特定非営利活動に係る事業

① 海外でのフィールドワークの実施及び日本人と現地人の交流促進事業

【内 容】日本及びネパール並びにバングラデシュにおける貧困地域の現状を共有し、貧困、飢餓、孤児についての認識を深め、国内外での交流を促進することによって上記のような社会問題の解決を図るための交流イベントの実施

【実施場所】ネパール・バングラデシュ・日本

【実施日時】通年2回

【事業の対象者】一般市民希望者

【収 益】1,800,000円(参加費 1万5000円×60人×2回)

【費 用】1,000,000円(会場費 15万円×2回にて30万円 人件費 30万円 通信運搬費 10万円 旅費交通費 30万円)

② 海外の社会問題等の現状理解推進を目的としたイベント、講演会の企画・開催及び情報提供に関する事業

【内 容】国際課題について啓発や認知を図り、現状の理解推進を目的としたイベントや講演会の企画を開催し、もって情報提供の機会を作る。

【実施場所】商業施設や市民会館

【実施日時】通年8回

【事業の対象者】一般市民希望者・公共教育機関・市民団体

【収 益】800,000円(参加費 2000円×50人×8回)

【費 用】600,000円(会場費 3万円×8回にて24万円 人件費 20万円 通信運搬費 3万円 旅費交通費 13万円)

③ 貧困地域における食事支援や物資提供及び孤児院等の運営事業

【内 容】貧困地域における難民や孤児等への食事支援や物資の提供及び児童養護施設や孤児院の建設、企画、管理及び運営

【実施場所】ネパール・バングラデシュ

【実施日時】通年

【事業の対象者】孤児

【収 益】0円

【費 用】1,800,000円(人件費 30万円 通信運搬費 10万円 旅費交通費 60万円 食品等物資費 80万円)

翌年度事業計画書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人 Around The Table

I 事業の実施方針

初年度の方針を継続し特定非営利活動に係る事業として貧困地域の孤児院の運営、海外でフィールドワークの実施及び日本人と現地人の交流促進によるまちづくり事業及び海外の社会問題等の現状理解推進を目的とした、イベント、講演会の企画・開催及び情報提供に関する事業その他法人の目的を達成するための事業の拡大を図る。

II 事業の実施に関する事項

1 特定非営利活動に係る事業

① 海外でのフィールドワークの実施及び日本人と現地人の交流促進事業

【内 容】日本及びネパール並びにバングラデシュにおける貧困地域の現状を共有し、貧困、飢餓、孤児についての認識を深め、国内外での交流を促進することによって上記のような社会問題の解決を図るための交流イベントの実施

【実施場所】ネパール・バングラデシュ・日本

【実施日時】通年2回

【事業の対象者】一般市民希望者

【収 益】1,800,000円(参加費 1万5000円×60人×2回)

【費 用】1,000,000円(会場費 15万円×2回にて30万円 人件費 30万円 通信運搬費 10万円 旅費交通費 30万円)

② 海外の社会問題等の現状理解推進を目的としたイベント、講演会の企画・開催及び情報提供に関する事業

【内 容】国際課題について啓発や認知を図り、現状の理解推進を目的としたイベントや講演会の企画を開催し、もって情報提供の機会を作る。

【実施場所】商業施設や市民会館

【実施日時】通年12回

【事業の対象者】一般市民希望者・公共教育機関・市民団体

【収 益】1,200,000円(参加費 2000円×50人×12回)

【費 用】900,000円(会場費 3万円×12回にて36万円 人件費 30万円 通信運搬費 4万5000円 旅費交通費 19万5000円)

③ 貧困地域における食事支援や物資提供及び孤児院等の運営事業

【内 容】貧困地域における難民や孤児等への食事支援や物資の提供及び児童養護施設や孤児院の建設、企画、管理及び運営

【実施場所】ネパール・バングラデシュ

【実施日時】通年

【事業の対象者】孤児

【収 益】0円

【費 用】2,700,000円(人件費 45万円 通信運搬費 15万円 旅費交通費 90万円 食品等物資費 120万円)

初年度活動予算書

特定非営利活動法人Around The Table
(単位：円)

成立の日から令和8年3月31日まで

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0	0	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	2,400,000		
施設等受入評価益	0	2,400,000	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0	0	
4. 事業収益			
海外の社会問題等の現状理解推進を目的とした、イベント、講演会の企画・開催及び情報提供に関する事業	800,000		
海外でのフィールドワークの実施及び日本人と現地人の交流促進事業	1,800,000	2,600,000	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
経常収益計			5,000,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	650,000		
法定福利費	150,000		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	800,000		
(2) その他経費			
会場費	540,000		
食品等物資費	800,000		
通信運搬費	230,000		
旅費交通費	1,030,000		
減価償却費	0		
支払利息	0		
その他経費計	2,600,000		
事業費計		3,400,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	800,000		
給料手当	100,000		
法定福利費	80,000		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	980,000		
(2) その他経費			
会議費	50,000		
旅費交通費	50,000		
減価償却費	0		
支払利息	0		
その他経費計	100,000		
管理費計		1,080,000	
経常費用計			4,480,000
当期経常増減額			520,000
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計		0	
当期正味財産増減額			520,000
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			520,000

翌年度活動予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人Around The Table
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	600,000		
賛助会員受取会費	0	600,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	3,600,000		
施設等受入評価益	0	3,600,000	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0	0	
4. 事業収益			
海外の社会問題等の現状理解推進を目的とした、イベント、講演会の企画・開催及び情報提供に関する事業	1,200,000		
海外でのフィールドワークの実施及び日本人と現地人の交流促進事業	1,800,000	3,000,000	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
経常収益計			7,200,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	875,000		
法定福利費	175,000		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	1,050,000		
(2) その他経費			
会場費	660,000		
食品等物資費	1,200,000		
通信運搬費	295,000		
旅費交通費	1,395,000		
減価償却費	0		
支払利息	0		
その他経費計	3,550,000		
事業費計		4,600,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	1,200,000		
給料手当	150,000		
法定福利費	120,000		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	1,470,000		
(2) その他経費			
会議費	75,000		
旅費交通費	75,000		
減価償却費	0		
支払利息	0		
その他経費計	150,000		
管理費計		1,620,000	
経常費用計			6,220,000
当期経常増減額			980,000
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計		0	
当期正味財産増減額			980,000
前期繰越正味財産額			520,000
次期繰越正味財産額			1,500,000